



2026年12月期 第2四半期(中間期)決算短信〔IFRS〕(連結)

2026年7月30日

上場会社名 日本たばこ産業株式会社
コード番号 2914 URL: <https://www.jti.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 筒井 岳彦
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員Chief Financial Officer、
Corporate Communications担当 (氏名) 古川 博政 TEL 03-6636-2914
半期報告書提出予定日 2026年7月30日 配当支払開始予定日 2026年9月1日
決算補足説明資料作成の有無: 有
決算説明会開催の有無: 有 (アナリスト・機関投資家向け)

上場取引所 東

(百万円未満四捨五入)

1. 2026年12月期第2四半期(中間期)の連結業績(2026年1月1日～2026年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		中間利益		親会社の所有者に 帰属する中間利益		中間包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年12月期中間期	1,986,070	17.7	644,940	29.0	605,999	32.4	433,181	34.5	431,829	35.0	543,292	16.1
2025年12月期中間期	1,686,789	—	500,129	—	457,755	—	321,965	4.8	319,905	4.8	467,791	△40.9

	基本的1株当たり 中間利益	希薄化後1株当たり 中間利益
	円 銭	円 銭
2026年12月期中間期	243.24	243.22
2025年12月期中間期	180.19	180.17

当社グループは、前年度において塩野義製薬株式会社へ当社医薬事業を承継及び当社が保有する鳥居薬品株式会社の株式を譲渡したことに伴い、医薬事業を非継続事業に分類しました。これにより、非継続事業からの利益又は損失は、要約中間連結損益計算書上、継続事業と区分して表示しております。したがって、表中の2025年12月期中間期の売上収益、営業利益及び税引前利益は、継続事業の金額を表示しており、これらの対前年中間期増減率は記載していません。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2026年12月期中間期	8,669,953	4,423,050	4,393,958	50.7	2,474.86
2025年12月期	8,419,240	4,115,389	4,086,933	48.5	2,301.99

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年12月期	—	104.00	—	130.00	234.00
2026年12月期	—	136.00	—	—	—
2026年12月期(予想)	—	—	—	136.00	272.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無:有

2026年12月期の配当金は、カナダにおける当社現地子会社であるJTI-Macdonald Corp.を被告に含む喫煙と健康に関する訴訟の和解に伴う和解金支払い等の影響に係る調整を実施した後の当期利益(6,420億円)を基にした配当性向(75.2%)を用いて算定しております。

3. 2026年12月期の連結業績予想(2026年1月1日～2026年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,885,000	12.0	1,008,000	16.3	644,000	26.2	362.74

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無:有

当社グループは、前年度において塩野義製薬株式会社へ当社医薬事業を承継及び当社が保有する鳥居薬品株式会社の株式を譲渡したことに伴い、医薬事業を非継続事業に分類しました。これにより、2026年12月期においては継続事業からの損益のみとなります。したがって、売上収益(予想)及び営業利益(予想)の対前期増減率については、継続事業からの損益のみの金額を基準とした増減率を表示しております。ただし、親会社の所有者に帰属する当期利益(予想)の対前期増減率は、2025年12月期における非継続事業を含む親会社の所有者に帰属する当期利益と比較して算出しており、当該当期利益には医薬事業及び鳥居薬品の株式譲渡等に係る損益が含まれております。なお、2025年12月期における継続事業からの親会社の所有者に帰属する当期利益と、2026年12月期における親会社の所有者に帰属する当期利益(予想)を比較した場合の対前期増減率は以下のとおりとなります。

- ・2025年12月期における継続事業からの親会社の所有者に帰属する当期利益 499,081百万円
- ・対前期増減率 29.0%

〔追加情報〕為替一定ベースの調整後営業利益の成長率

当社グループは、為替一定ベースの調整後営業利益の成長率における、中長期に亘る年平均mid to high single digit成長を全社利益目標としており、その達成を目指してまいります。なお、2026年2月12日に公表した「経営計画2026」の期間(2026年12月期～2028年12月期)においては、年平均high single digit成長を想定しております。

(%表示は、対前年中間増減率又は対前期増減率)

	為替一定ベースの調整後営業利益	
2026年12月期第2四半期(中間)	百万円 626,147	% 19.4
通期(予想)	百万円 988,000	% 11.6

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無:有

表中の対前年中間増減率又は対前期増減率は、継続事業からの損益のみの金額を基準とした増減率を表示しております。

また、当第1四半期より、調整後営業利益の定義を見直し、営業利益(損失)から買収に伴い生じた無形資産に係る償却費、調整項目(収益及び費用)に加え、カナダにおける当社現地子会社であるJTI-Macdonald Corp.を被告に含む喫煙と健康に関する訴訟の和解に伴う和解金分割支払額相当に対応する利益を除外する調整を行っております。なお、前期についても同様の調整を行っており、表中の対前年中間増減率又は対前期増減率については、調整後の金額を基準とした増減率を表示しております。

当社グループは、当社が適用する会計基準であるIFRS会計基準において定義されていない非GAAP指標を追加的に開示しております。非GAAP指標は、当社グループが中長期的に持続的な成長を目指す上で、各事業運営の業績を把握するために経営管理にも利用している指標であり、財務諸表の利用者が当社グループの業績を評価する上でも、有用な情報であると考えております。本指標については「※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項(2)」をご覧ください。

決算に関する詳細情報は、当社ウェブサイトに掲載しております本日公表の決算説明会資料等をご覧ください。
・当社ウェブサイト：<https://www.jti.co.jp/investors/index.html>

※注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① IFRS会計基準により要求される会計方針の変更：有

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

(注) 詳細は、添付資料「3. 要約中間連結財務諸表 (5) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年12月期中間期	2,000,000,000株	2025年12月期	2,000,000,000株
② 期末自己株式数	2026年12月期中間期	224,560,241株	2025年12月期	224,611,666株
③ 期中平均株式数（中間期）	2026年12月期中間期	1,775,345,282株	2025年12月期中間期	1,775,416,183株

(注) 当社は、当社の一部の子会社の執行役員を対象に、株式交付信託が取得した当社株式を交付する譲渡制限付株式ユニット制度を採用しており、上記期末自己株式数には、当該信託が保有する当社株式を含めております。

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1) 本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提及び仮定に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。また、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。業績予想等の前提となる仮定及び業績予想等のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料「将来に関する記述等についてのご注意」をご参照ください。

(2) 当社グループは、当社が適用する会計基準であるIFRS会計基準において定義されていない非GAAP指標を追加的に開示しております。非GAAP指標は、当社グループが中長期的に持続的な成長を目指す上で、各事業運営の業績を把握するために経営管理にも利用している指標であり、財務諸表の利用者が当社グループの業績を評価する上でも、有用な情報であると考えております。

調整後営業利益

営業利益（損失）から買収に伴い生じた無形資産に係る償却費、調整項目（収益及び費用）及びカナダにおける当社現地子会社であるJTI-Macdonald Corp. を被告に含む喫煙と健康に関する訴訟の和解に伴う和解金分割支払額相当に対応する利益（以下、「カナダ調整（Annual contribution）」）を除いた調整後営業利益を開示しております。調整項目（収益及び費用）はのれんの減損損失、リストラクチャリング収益及び費用等です。また、為替一定ベースの調整後営業利益も追加的に開示しております。当社グループは、為替一定ベースの調整後営業利益の成長率における、中長期に亘る年平均mid to high single digit成長を全社利益目標としており、その達成を目指してまいります。為替一定ベースとは、たばこ事業における当期の自社たばこ製品売上収益又は調整後営業利益から、前年同期の為替レートをを用いて換算・算出した為替影響を除いた指標です。為替一定ベースの実績は、一定の方法を用いて算出した一部市場のインフレに伴う利益の増加分を除いております。

なお、当社グループは、超インフレ経済下にある子会社の財務諸表について、IAS第29号「超インフレ経済下における財務報告」に定められる要件に従い、会計上の調整を加えております。